

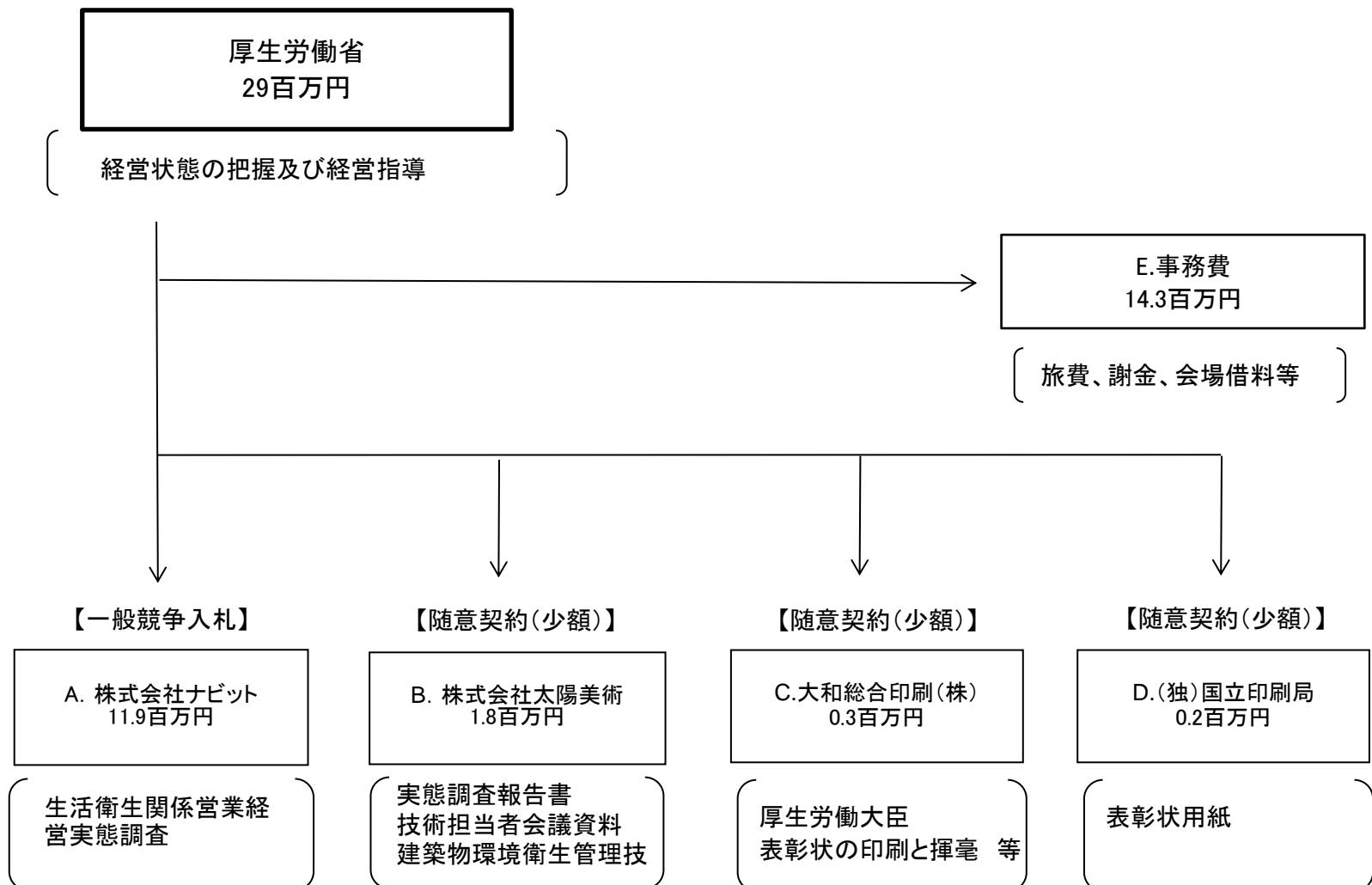
平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	生活衛生等関係費			担当部局庁	生活衛生・食品安全部		作成責任者		
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生活衛生課		生活衛生課長 榎原毅		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活に密着した生活衛生営業の振興策の推進及び新型インフルエンザやノロウイルス等の新たな感染症に対する対策など、公衆衛生の向上と増進を図ることで利用者または消費者の利益の擁護をし、国民生活の安定に寄与することを目的としている。また、建築物の衛生的環境の確保等の施策の検討や情報提供、並びに行政機関担当者に対する研修会を実施することも目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①生活衛生関係営業衛生確保等対策事業：生衛業の衛生水準の維持向上や新たな感染症等の感染拡大防止対策等の総合的な衛生対策を検討する。 ②生活衛生営業実態調査：生衛業の年次的な経営実態を把握し、生衛業の健全な育成、経営の指導等を行う。 ③生活衛生等指導費：生衛業の経営の安定と健全な発展を図るため、都道府県、経営指導員等が適正な指導を行ったための指導監督及び生活衛生同業組合に対する指導及び連絡調整を行う。 ④生活衛生等功労者表彰：生活衛生等の普及向上等に功労のあった者に対し、他の模範とするために厚生労働大臣表彰等を行う。 ⑤建築物環境衛生管理対策推進事業：建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生上良好な状態を維持するのに必要な措置について検討を行う。 ⑥保健所等担当者研修会等経費：一般の人々へ建築物環境衛生に関する適切な情報の提供を行うとともに、保健所等行政機関において建築物衛生行政に携わる者に対する研修会を実施し、相談体制の整備等を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	31	31	30	30	30			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	31	31	30	30	30			
	執行額	29	26	29					
	執行率 (%)	94%	84%	97%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	△	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	衛生水準の維持向上を図ることで利用者又は消費者の利益の擁護をし、国民生活の安定に寄与する。	振興計画の認定率 (全業種平均)	成果実績	%	86.2	86.3	91	-	-
			目標値	%	85.4	86.2	86.3	-	前年度以上
			達成度	%	100.9	100.1	105.4	-	-

活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標		/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
生活衛生営業実態調査回数		活動実績		/	回	1	1	1	-						
				/	回	1	1	1	1						
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標		/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
研修会実施回数		活動実績		/	回	1	1	1	-						
				/	回	1	1	1	1						
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標		/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
生活衛生等功労者表彰		活動実績		/	回	1	1	1	-						
				/	回	1	1	1	1						
単位当たりコスト		算出根拠		/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
複数の事業が実施されており、事業と成果との関係の把握が困難なため、算出は困難である。		単位当たりコスト		/	-	-	-	-	-						
				/	計算式	-	-	-	-						
平成28年度予算内訳	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由											
	諸謝金	1	1	複数の事業が実施されており、事業と成果との関係の把握が困難なため、算出は困難である。											
	職員旅費	2	2												
	委員等旅費	1	1												
	庁費	0	0												
	社会保障関係情報化業務 庁費	26	26												
	計	30	30												
政策評価・経済	政策	生活衛生の向上・推進を図ること(施策大目標Ⅱ-5)													
	施策	生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること(施策目標Ⅱ-5-1)													
	測定指標	定量的指標		/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度					
		振興計画の業種別認定率 (生活衛生・食品安全部生活衛生課調べ)		/	実績値	%	別添参照	別添参照	別添参照	-	-				
				/	目標値	%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	-	前年度以上				
	政策評価	定量的指標		/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度					
		建築物環境衛生管理基準への不適合率 (衛生行政報告例による)		/	実績値	%	別添参照	別添参照	別添参照	-	-				
				/	目標値	%	前年度以下	前年度以下	前年度以下	-	前年度以下				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-											
	所管府省・部局名	事業番号	事業名												
点検・改善結果	点検結果	国民の生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び建築物における衛生的環境の確保を目的とし、各事業経費について高額な契約案件については競争入札による計画的・効率的な執行を行うなどにより効率的な執行に努めた。													
	改善の方向性	平成27年度においても、高額な契約案件については競争入札による計画的・効率的な執行を行うなど、平成26年度以上に予算の範囲内でより多い成果が出せるよう、関連経費の効率的な執行に努める。													
外部有識者の所見															
調査の実施はなされているが、認定率については改善がほとんどの業種でみられていない。 H27実績の記載もしくは追記時期を明確にし、事業実施による目的に合致した目標設定が必要である。また研修会は参加人数、表彰事業についても実数記載をおこない、改善されていない要因記載とともに必要な改善策を示すこと。(横田 韶子)															
行政事業レビュー推進チームの所見															
事業内容の一部改善	成果実績に大きな変化が見られないことから、目標設定等を見直し、より効果的な事業実施となるよう改善を図ること。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 中間公表の時点では集計中であった振興計画の業種別認定率の平成27年度実績を記載した(なお、建築物環境衛生管理基準への不適合率については、衛生行政報告例を基にしており、当該調査の結果は本年11月中旬頃に公表予定。)。平成27年度は多くの事業において改善されることから、今後も引き続き事業を実施してまいりたい。 研修会は自治体担当者向けの研修会であるため参加人数は各自治体1人を基本としており、表彰の受賞者は生活衛生関係営業については、組織活動の推進、衛生措置の改善向上などに顕著な功績があった者を毎年度選考しており人数の増減を活動指標とすることは適切ではないと考える。 														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年度	354	平成23年度	322	平成24年度	281	/									
平成25年度	335	平成26年度	346	平成27年度	357	/									

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行つ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社ナビット	7010001089876	生活衛生関係営業経営実態調査	11.9	一般競争入札	3	81.3%	-

B

B	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	(株)太陽美術	6010601003790	実態調査報告書、技術担当者会議資料、建築物環境衛生管理技術者免状の印刷	1.8	随意契約 (少額)	-	100%	-

6

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	大和綜合印刷(株)	6010001021699	厚生労働大臣表彰状の印刷と掲臺	0.3	随意契約 (小額)	-	100%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	表彰状用紙	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

別添

振興計画の業種別認定率(単位: %)

	24年度	25年度	26年度	27年度
理容業	100	100	100	100
美容業	100	100	100	100
興行場業	64.4	64.4	64.4	64.4
クリーニング業	100	100	100	100
公衆浴場業	51.2	51.2	53.7	57.1
旅館業	100	100	100	100
旅館業(簡易宿所)	50.0	50.0	50.0	75
食肉販売業	97.8	97.8	97.8	93.5
食鳥肉販売業	100	94.1	94.1	94.1
氷雪販売業	30.8	30.8	30.8	38.5
飲食店営業(すし店)	95.3	95.3	95.3	95.3
飲食店営業(めん類)	100	100	100	100
飲食店営業(中華料理業)	90.5	100	100	100
飲食店営業(社交業)	92.1	97.4	97.4	100
飲食店営業(料理業)	86.7	90.0	90.0	93.3
喫茶店営業	96.4	96.4	96.4	96.4
飲食店営業(一般飲食業)	97.2	97.2	97.2	100
全業種平均	85.4	86.2	86.3	91.0

建築物環境衛生管理基準への不適合率(単位: %)

	24年度	25年度	26年度	27年度
浮遊粉じんの量	2.4	2.3	2.3	集計中
一酸化炭素含有率	0.5	0.4	0.6	集計中
二酸化炭素含有率	23.2	22.8	24.6	集計中
温度	32.1	31.9	32.0	集計中
相対湿度	54.1	52.3	56.5	集計中
気流	2.3	2.4	2.5	集計中
ホルムアルデヒドの量	1.2	1.6	1.6	集計中
水質基準	0.6	0.6	0.7	集計中
残留塩素含有率	2.7	2.0	1.9	集計中

※11月中旬に調査結果公表予定